



## 子どもの「均等割」の無料化を求めて

～国の「半額負担」に呼応して～

徳島市の国民健康保険の保険料は、全国的にみても高いものになっています（県庁所在都市のなかで上から8番目）。憲法で保障されている地方自治の原則を発揮して、負担軽減策として、市独自に一般会計からの繰り入れをするよう求めました。

国が2027年4月導入をめざして、国民健康保険の保険料（均等割）の半額対象を現在の就学前から18歳まで広げる方針を明らかにしました。ここで徳島市が就学前の子どもの残りの半額を負担すれば「子どもの均等割無料化」が実現します。12月議会の個人質問では、この機会を捉えて市が負担するよう求めました。



## 補聴器購入補助、市が前向き答弁

～徳島市「検討する時期が来ている」～

私も2024年の12月、25年の6月と本会議質問等で求めた難聴高齢者の補聴器購入補助について、これまで国の動向を見るなどと答弁していた市が、「制度の創設を検討する時期がきている」と前向きな答弁をしました。補聴器購入補助制度の実現に期待が高まっています。新未来とくしまの議員の質問に応えたものです。購入補助制度は、現在

43都道府県、482自治体で実施されています。（全日本年金者組合中央本部の調査・2025年9月1日現在）

県内でも上板町、神山町に続いて石井町や板野町でも制度が導入されました。徳島市の財政規模を考えれば、制度実施は十分出来るはずで、これからも粘り強く求めていきます。



＊＊暮らしの相談や地域の課題等々、お気軽にご相談ください。＊＊